

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第91期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	理事 経理部統括マネージャー 山本 正春
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012番
【事務連絡者氏名】	理事 経理部統括マネージャー 山本 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成17年12月	第88期 平成18年12月	第89期 平成19年12月	第90期 平成20年12月	第91期 平成21年12月
売上高 (百万円)	27,720	28,145	29,423	34,588	30,418
経常利益 (百万円)	1,685	1,411	1,189	1,626	975
当期純利益 (百万円)	1,025	954	651	650	373
純資産額 (百万円)	16,681	17,093	16,319	15,046	15,359
総資産額 (百万円)	36,360	35,708	35,869	38,589	34,934
1株当たり純資産額 (円)	722.64	737.54	703.95	650.90	661.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.13	41.39	28.27	28.70	17.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	47.6	45.2	36.8	41.3
自己資本利益率 (%)	6.7	5.7	3.9	4.3	2.6
株価収益率 (倍)	15.3	16.1	21.2	14.4	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,308	1,278	1,383	1,493	1,744
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	840	715	2,090	3,240	999
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,664	513	721	1,857	1,085
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,391	1,440	1,455	1,565	1,225
従業員数 (人)	513	507	499	521	517
[外、平均臨時雇用者数]	[95]	[89]	[98]	[88]	[76]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年12月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成17年12月	第88期 平成18年12月	第89期 平成19年12月	第90期 平成20年12月	第91期 平成21年12月
売上高 (百万円)	20,136	20,564	21,705	24,801	21,851
経常利益 (百万円)	1,200	1,127	987	1,415	754
当期純利益 (百万円)	755	786	534	638	355
資本金 (百万円)	2,147	2,147	2,147	2,147	2,147
発行済株式総数 (千株)	23,646	23,646	23,646	23,646	23,646
純資産額 (百万円)	15,369	15,526	14,632	12,688	12,795
総資産額 (百万円)	33,569	32,954	33,170	33,782	29,852
1株当たり純資産額 (円)	665.77	673.53	634.78	574.92	579.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.58	34.11	23.19	27.97	16.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	47.1	44.1	37.6	42.9
自己資本利益率 (%)	5.4	5.1	3.5	4.7	2.8
株価収益率 (倍)	20.9	19.5	25.9	14.7	28.1
配当性向 (%)	31.7	29.3	43.1	35.8	62.1
従業員数 (人)	431	427	419	414	408

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため記載しておりません。

4. 平成18年12月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

明治18年に、初代社長多木久米次郎が現兵庫県加古川市において、我が国最初の人造肥料として、個人で蒸製骨粉の製造を開始して以降、過燐酸石灰、その他各種肥料の製造販売を行っていましたが、大正7年に法人組織に改組し、株式会社多木製肥所を設立いたしました。

大正7年12月	化学肥料の製造販売、一般肥料の売買を目的として、株式会社多木製肥所を設立
昭和6年5月	兵庫県阿閉村（現加古郡播磨町）に分工場（現在の本社工場）を建設、化学肥料の製造を開始
昭和21年7月	東京出張所（現在の東京支店）を開設
昭和24年5月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和25年11月	化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和34年3月	微粉末ケイ酸製造設備を新設、製造開始
昭和36年7月	しき島商事株式会社を設立
昭和38年3月	高度化成肥料製造設備を新設、製造開始
昭和39年9月	石こうボード製造設備を新設、製造開始
昭和44年2月	ポリ塩化アルミニウム製造設備を新設、製造開始
昭和45年12月	千葉県市原市に千葉工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
昭和49年4月	社名を『多木化学株式会社』に改称
昭和50年3月	多木物産株式会社を設立
昭和57年3月	建材（石こうボード）部門を分離し、多木建材株式会社を設立
昭和57年5月	大成肥料株式会社を設立
昭和62年5月	東西肥料株式会社を設立
昭和63年2月	兵庫県加古川市にショッピングセンター用商業ビルを建設し、不動産賃貸部門を拡充
平成3年6月	高純度金属酸化物製造設備を新設、製造開始
平成4年8月	研究所新館を建設
平成5年8月	ショッピングセンター用大型立体駐車場を建設
平成8年4月	福岡県北九州市に九州工場を建設、ポリ塩化アルミニウムの製造開始
平成11年6月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成19年8月	高純度塩基性アルミ塩製造新工場を建設
平成19年12月	ショッピングセンターに大型スポーツ店・専門店館を建設
平成20年2月	多木商事株式会社を子会社とし、運輸事業に参入

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する当社及び関係会社（子会社10社、関連会社4社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)から原料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料を製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材(株)が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事(株)が石油、LPガスを売買しております。

不動産事業

当社が商業ビルを主とする不動産の賃貸をしております。

非連結子会社である多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸などをしております。

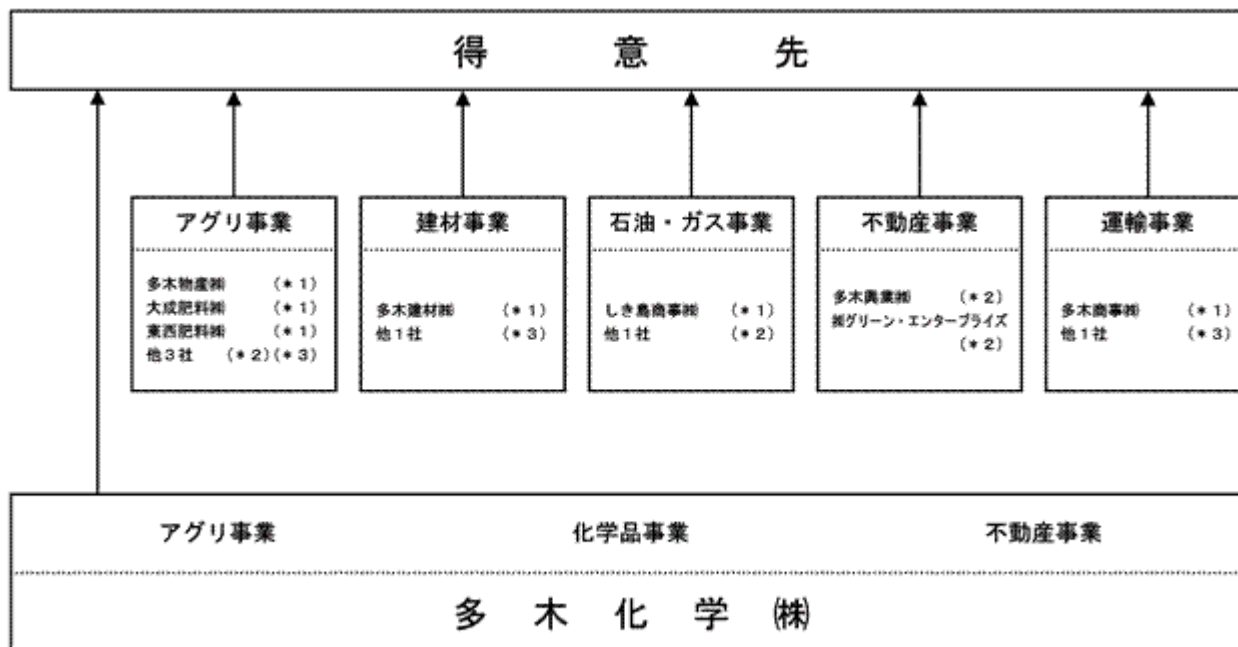
運輸事業

連結子会社である多木商事(株)が海上及び陸上輸送をしております。

なお、平成21年9月に設立されたタクシー会社を関連会社として加えております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



* 1 : 連結子会社 * 2 : 非連結子会社 * 3 : 関連会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
しき島商事(株)	兵庫県 加古川市	90	石油・ガス	100.0	1	3	営業資金の貸 付及び債務保 証を行ってお ります	石油等の仕入 土地の賃貸	営業用 土地賃貸
多木建材(株)	兵庫県 加古川市	90	建材	90.1	3	2	営業資金の貸 付を行ってお ります	建物及び構築物の 賃貸 水処理剤等の販売	工場用建物 及び構築物 賃貸
多木商事(株)	兵庫県 加古川市	45	運輸	53.0	2	-	-	原材料等の輸送 水処理剤等の販売	営業用 土地賃貸
多木物産(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	2	2	-	肥料の販売 原料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物賃貸
大成肥料(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	2	2	-	肥料の販売 肥料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物賃貸
東西肥料(株)	兵庫県 加古川市	10	アグリ	100.0	1	3	-	肥料の販売 肥料の仕入 建物の賃貸	事務所用 建物賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。
 3. 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アグリ	151 [8]
化学品	146 [12]
建材	38 [2]
石油・ガス	35 [43]
不動産	6 [-]
運輸	26 [1]
全社(共通)	115 [10]
合計	517 [76]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
408	43.5	18.3	6,448,411

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は従業員の10%未満のため記載しておりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、多木化学労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属しております。なお、期末現在の組合員数は354名であり、労使の関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の回復などから、一部に持ち直しの動きが見られたものの、デフレによる企業収益の悪化、個人消費の冷え込みや雇用不安の増大などが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年1月から「第9次中期3カ年経営計画」（チェンジ2011）をスタートさせ、収益力の強化や経費削減等に努めましたが、当連結会計年度の売上高は304億18百万円（前期比12.1%減）、営業利益は9億39百万円（前期比40.1%減）、経常利益は9億75百万円（前期比40.0%減）、当期純利益は3億73百万円（前期比42.6%減）と大幅な減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

アグリ事業

肥料は、農家の高齢化が進むとともに農産物価格の低迷により生産意欲が減退し、肥料需要が減少するなか、販売価格も平成21年7月から始まった新肥料年度から大幅に値下がりし、これまで以上に厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、新規商品の投入や販売網の拡充に努めましたが、売上高は97億88百万円と前期に比べ13.3%の減少となりました。営業利益は、販売量が減少したことにより、4億49百万円と前期に比べ51.2%の大幅な減少となりました。

化学品事業

水処理薬剤は、官民ともに需要が低迷したことにより、売上高は76億90百万円と前期に比べ4.7%の減少となりました。

機能性材料は、高純度金属酸化物や高純度塩基性アルミ塩の需要が激減、その後期からは幾分回復しつつあるものの、売上高は16億66百万円と前期に比べ32.6%の減少となりました。

その他化学品も需要が低迷し、売上高は14億71百万円と前期に比べ21.5%の減少となりました。

それらの結果、売上高は108億28百万円と前期に比べ12.8%の減少となりました。営業利益は、販売量が減少したことにより、9億2百万円と前期に比べ38.7%の大幅な減少となりました。

建材事業

新設住宅着工戸数が大幅に減少し、売上高は29億8百万円と前期に比べ13.2%の減少となりましたが、経費節減や販売価格の維持に努めたことなどにより、営業利益は33百万円（前年同期：営業損失53百万円）となりました。

石油・ガス事業

原油価格の大幅な下落により販売価格が値下がりするなか、ガソリンや軽油などの販売不振もあって、売上高は28億67百万円と前期に比べ36.5%の大幅な減少となり、営業損益は0百万円の損失（前年同期：営業利益16百万円）となりました。

不動産事業

ショッピングセンターのリニューアル後、テナント運営が軌道に乗り、売上高は16億12百万円と前期に比べ3.0%の増加となり、営業利益は6億92百万円と前期に比べ24.5%の増加となりました。

運輸事業

荷動きが低迷し、売上高は24億13百万円となり、営業利益は1億61百万円となりました。なお、前期の業績は多木商事株式会社（決算日10月31日）の平成20年5月から10月までの6カ月間の業績のみ反映させておりますので、比較はしていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは17億44百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは9億99百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは10億85百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ3億40百万円減少し、12億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少による資金の減少が23億92百万円ありましたが、減価償却費14億29百万円、売上債権の減少による資金の増加が11億35百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が13億62百万円あったこと等により、17億44百万円の資金の増加（前連結会計年度14億93百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による収入が3億53百万円ありましたが、固定資産の取得による支出が13億55百万円あったこと等により、9億99百万円の資金の減少（前連結会計年度32億40百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長短借入金の返済による支出が5億83百万円、配当金の支払による支出が2億20百万円あったこと等により、10億85百万円の資金の減少（前連結会計年度18億57百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アグリ	9,424	15.2
化学品	10,844	14.1
建材	2,889	14.4
石油・ガス	2,833	36.9
不動産	44	1.0
運輸	513	-
合計	26,550	16.7

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

4．運輸事業の前期の金額は、多木商事株式会社（決算日10月31日）の平成20年5月から10月の6ヶ月間の生産実績であるため、前年同期比の記載を省略しております。

(2) 受注状況

製品の大部分について需要を予測し、市況に応じた見込生産方式を採っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アグリ	9,788	13.3
化学品	10,828	12.8
建材	2,908	13.2
石油・ガス	2,867	36.5
不動産	1,612	+3.0
運輸	2,413	-
合計	30,418	12.1

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4．運輸事業の前期の金額は、多木商事株式会社（決算日10月31日）の平成20年5月から10月の6ヶ月間の販売実績であるため、前年同期比の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

収益力の強化

既存事業においては、販売力を強化するとともに商品の高付加価値化を進め、売上高拡大と収益アップに努めてまいります。また、生産性の向上とコスト削減により収益基盤の強化を図ってまいります。

アグリ事業は、販売網の拡充や高機能商品の強化により拡販に努めてまいります。化学品事業は、顧客ニーズに即した提案型営業により水処理薬剤や機能性材料の拡販に努めてまいります。建材事業は、一層のコストの削減を進めてまいります。石油・ガス事業は、付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、事業の効率化を図ってまいります。不動産事業は、ショッピングセンターの集客力強化に努めてまいります。運輸事業は、事業基盤の強化を進めてまいります。

新事業の育成・拡大

成長が期待できるテーマに経営資源を重点的に配分し、新事業・新商品の早期開発を図るとともに、海外展開や事業提携による新事業の展開をめざします。引き続き、化学品事業の各種ナノ材料、メディカル材料などの新商品開発と新用途開発に注力するとともに、新たに開発した三重らせんコラーゲン材料を化粧品材料及び細胞培養材料として市場開拓を進めてまいります。

効率的な経営の推進

生産・販売・物流の効率化を進めるとともに、たな卸資産の削減と固定資産の有効活用などにより、資産の効率化を図ってまいります。

経営基盤の質的向上

自律的に挑戦できる人材の育成と活力ある職場づくりを進めるとともに、企業の社会的責任を果たすため、環境保全活動、コンプライアンス、リスク管理の徹底に努めてまいります。また、経営の透明性かつ公正な業務の執行を確保するため、「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

為替レート

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が業績に重要な影響を与える可能性があります。

原料確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。また、投機対象となる恐れがあります。これらの状況の変化によっては、業績に重要な影響を与える可能性があります。

自然災害等

当社グループの生産拠点において地震・水害等の自然災害が発生した場合、大きな損害を被ることが予想されるため、防災活動の強化に取り組んでおります。しかしながら、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復に伴う一時的な費用が発生し、業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「研究開発は企業価値向上の原動力である」と位置づけ、新商品・新技術の研究開発に注力しております。また、将来の成長が期待される高機能新素材及びその先端技術について大学等の研究機関と連携・協力して研究開発を進めております。

当社グループの研究開発要員は56名で、グループ総従業員数の11%にあたります。

当連結会計年度における研究開発の主なものは、以下のとおりであります。

(1) アグリ事業

肥料、芝用資材、育苗培土及び産業副産物の有効利用について研究開発を推進いたしました。また、微生物農薬・資材については普及・販売を推進しました。主な成果としては、苦土入りペースト肥料の品質改良を研究いたしました。

(2) 化学品事業

水処理薬剤

新規水処理薬剤、各種排水処理技術の研究開発を引き続き積極的に推進しました。主な成果としては、新規アルミ系凝集剤の開発を進めました。

機能性材料

ナノ材料、メディカル材料、新規微粉末ケイ酸、高純度塩基性アルミ塩、高純度金属酸化物の研究開発を引き続き積極的に推進いたしました。また、リン酸塩、有機酸塩等については、高純度化並びに用途開発を進めました。主な成果としては、各種ナノ材料の品質改良を行うとともに、触媒用及び防錆用材料としての用途開発を進めました。

(3) 建材事業

石こうボード廃材のリサイクル処理について研究開発を進めました。

(4) 新規研究開発

生体親和性材料や環境関連資材の研究開発を進めております。主な成果としては、三重らせんコラーゲン材料を開発し、化粧品材料及び細胞培養材料として市場開拓を始めました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
アグリ	50
化学品	253
その他	85
合計	389

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は349億34百万円（前期比36億54百万円減）となりました。流動資産は、たな卸資産が13億62百万円減少し、受取手形及び売掛金が11億35百万円減少したこと等により、157億39百万円（前期比31億46百万円減）となりました。固定資産は、有形固定資産が1億82百万円減少し、投資その他の資産が2億33百万円減少したこと等により、191億95百万円（前期比5億8百万円減）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が23億92百万円減少し、預り保証金が8億61百万円減少したこと等により、195億74百万円（前期比39億68百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が1億53百万円増加したこと等により、153億59百万円（前期比3億13百万円増）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は304億18百万円（前期比12.1%減）、営業利益は9億39百万円（前期比40.1%減）となりました。「1業績等の概要（1）業績」及び「2生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

経常利益

営業外収益は2億21百万円と前連結会計年度に比べ73百万円の減少、営業外費用は1億85百万円と前連結会計年度に比べ49百万円の減少となり、経常利益は9億75百万円（前期比40.0%減）となりました。

当期純利益

特別利益は56百万円と前連結会計年度に比べ97百万円の減少、特別損失は3億9百万円と前連結会計年度に比べ1億64百万円の減少、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は2億94百万円と前連結会計年度に比べ3億41百万円減少し、当期純利益は3億73百万円（前期比42.6%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1.業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、運輸事業において営業倉庫新築工事を行ったほか、全体で12億21百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社工場 (兵庫県加古郡播磨町)	アグリ	複合肥料等生 産設備	275	499	-	-	4	779	71
	化学品	水処理薬剤等 生産設備	268	473	-	-	15	758	52 [2]
	工場共通	その他設備	539	357	1,241 (198,555) [2,172]	-	33	2,171	98 [12]
千葉工場 (千葉県市原市)	化学品	水処理薬剤生 産設備	38	167	19 (10,910) [1,000]	-	0	226	12 [2]
九州工場 (福岡県北九州市若松区)	化学品	水処理薬剤生 産設備	50	71	249 (6,091)	-	0	372	5
本社 (兵庫県加古川市)	管理間接・営 業・研究開発	その他設備	189 [1,568]	1	304 (13,436) [1,829]	-	89	584	132 [13]
本社不動産事業 (兵庫県加古川市他)	不動産	ショッピング センター他	4,018	5	760 (184,150) [9,936]	-	17	4,801	3

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
しき島商事(株)	本社他 (兵庫県加古川市)	石油・ガス	給油所設備他	110	76	511 (9,857) [595]	-	4	702	35 [43]
多木建材(株)	工場 (兵庫県加古郡播磨町)	建材	石こうボード 生産設備	15	224	-	2	1	243	38 [2]
多木商事(株)	本社他 (兵庫県加古川市他)	運輸	船舶、倉庫他	1,127	22	1,147 (39,273)	-	13	2,311	26 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社外から賃借している建物及び構築物、土地の面積については [] で外書きしております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の [] は、臨時従業員で外数となっております。
5. 上記の他、連結会社外からの主要なリース設備として、下記のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
しき島商事(株)	本社及び給油施設 (兵庫県加古川市)	石油・ガス	洗車機	一式	5	3	6
			POSシステム	一式	5	1	-
多木建材(株)	工場 (兵庫県加古郡播磨町)	建材	フォークリフト	一式	5	5	5

6. 提出会社の本社工場のうち土地198千㎡は、各セグメント事業と相互に関連しており、区分が困難なため「工場共通」として表示しておりますが、セグメント別の利用割合は概ねアグリ40%、化学品30%、建材20%であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

平成21年12月31日現在において計画している重要な設備の新設はありません。

(2) 除却等

平成21年12月31日現在において計画している重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	1単元の株式数は1,000株であります。
計	23,646,924	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年1月1日～ 平成8年12月31日	3,128	23,646	835,423	2,147,328	832,309	1,217,358

(注) 新株引受権の権利行使による増加

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	4	270	1	-	1,839	2,130	-
所有株式数 (単元)	-	5,963	104	8,005	1	-	9,502	23,575	71,924
所有株式数の 割合(%)	-	25.29	0.44	33.96	0.00	-	40.31	100.00	-

(注) 自己株式1,577,859株は、「個人その他」に1,577単元及び「単元未満株式の状況」に859株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,161	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	849	3.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	838	3.54
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	743	3.14
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	716	3.03
有限会社フォレスト企画	兵庫県加古川市別府町新野辺1475-1	669	2.83
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	594	2.51
日本マタイ株式会社	東京都台東区元浅草2丁目6-7	557	2.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	526	2.23
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	500	2.11
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	500	2.11
計 11名	-	7,653	32.37

(注) 当社は自己株式1,577千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合6.67%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,577,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 458,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,540,000	21,540	-
単元未満株式	普通株式 71,924	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,540	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式859株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	1,577,000	-	1,577,000	6.67
(相互保有株式) 多木商事株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町1番地	458,000	-	458,000	1.94
計	-	2,035,000	-	2,035,000	8.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月23日)での決議状況 (取得期間 平成22年3月24日)	458,000	198,772,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	458,000	198,772,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 会社法第163条に基づく子会社からの自己株式の取得によるものであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,167	537,708
当期間における取得自己株式	27	11,799

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,577,859	-	2,035,886	-

(注) 「当期間における保有自己株式」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針とし、企業の継続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待にお応えするよう努めてまいります。

剰余金の配当は年1回期末に行い、その決定機関は株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資などに充当してまいります。

当期の配当金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき10円といたしました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月30日開催の第91回定時株主総会	220	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	725	700	675	597	514
最低(円)	330	564	556	400	380

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	497	514	503	491	485	499
最低(円)	447	471	470	471	451	452

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		多木 隆元	昭和29年6月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年3月 経理部長 平成5年3月 取締役就任 平成7年3月 常務取締役就任 平成8年3月 代表取締役専務取締役就任 平成9年3月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	50
専務取締役 (代表取締役)		宮崎 秀雄	昭和20年6月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年3月 工業薬品営業部長 平成9年3月 取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 平成18年3月 代表取締役専務取締役就任(現)	(注)3	22
専務取締役 (代表取締役)		長濱 繁夫	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 肥料製造部長 平成14年3月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任 平成22年3月 代表取締役専務取締役就任(現)	(注)4	15
常務取締役		多木 隆成	昭和31年11月18日生	昭和59年10月 当社入社 平成7年3月 資材部担当部長 平成9年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任(現) 平成20年2月 多木商事株式会社 代表取締役就任(現)	(注)3	49
常務取締役		木岡 孝史	昭和25年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 開発部長 平成16年3月 取締役就任 平成21年3月 常務取締役就任(現)	(注)4	10
常務取締役		昭野 聡一	昭和23年8月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 研究所長 平成15年3月 取締役就任 平成22年3月 常務取締役就任(現)	(注)3	15
取締役		新保 昭三	昭和23年7月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 経営企画部長 平成17年3月 取締役就任(現) 経営企画部長 平成18年3月 経営企画部担当(現)	(注)3	6
取締役	研究所 統括マネージャー	山本 伸	昭和24年9月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 研究所統括マネージャー(現) 平成19年3月 取締役就任(現)	(注)3	7
取締役	肥料営業部 統括マネージャー	野上 康司	昭和27年12月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 資材部統括マネージャー 平成18年4月 肥料営業部統括マネージャー(現) 平成20年3月 取締役就任(現)	(注)4	9
取締役	総務人事部 統括マネージャー	前田 治彦	昭和28年1月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 経営企画部統括マネージャー 平成20年1月 総務人事部統括マネージャー(現) 平成20年3月 取締役就任(現)	(注)4	6
取締役	資材部 統括マネージャー	久保野幹男	昭和25年6月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 肥料製造部長 平成19年4月 資材部統括マネージャー(現) 平成21年3月 取締役就任(現) 平成22年2月 しき島商事株式会社 代表取締役就任(現)	(注)3	5
取締役	工業薬品営業部 統括マネージャー	西本 均	昭和26年3月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 工業薬品営業部長 (統括マネージャー)(現) 平成21年3月 取締役就任(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	伊森 一郎	昭和23年 8月 5日生	昭和46年 4月 当社入社 平成16年 4月 経理部長 平成19年 3月 監査役就任(現)	(注) 5	8
監査役		足達 彊司	昭和14年 3月 27日生	昭和36年 4月 日本火災海上保険(株)入社 平成13年 4月 日本興亜損害保険(株)常任顧問 (平成19年 3月 退任) 平成14年 3月 当社監査役就任(現)	(注) 6	21
監査役		阪口 誠	昭和33年 5月 14日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成 2年 4月 大阪弁護士会登録 平成15年 3月 当社監査役就任(現) 平成16年 6月 株式会社山善 社外監査役就任(現)	(注) 5	-
監査役		平原 篤彦	昭和22年 3月 2日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 7年 3月 肥料営業部長 平成14年 3月 取締役就任 平成20年 3月 理事就任 平成21年 3月 監査役就任(現)	(注) 6	16
監査役		是川 武士	昭和14年 4月 8日生	昭和33年 4月 大阪国税局採用 平成 9年 7月 大阪南税務署長退官 平成 9年10月 是川武士税理士事務所設立(現) 平成21年 3月 当社監査役就任(現)	(注) 6	-
計						241

- (注) 1. 常務取締役多木隆成は、代表取締役社長多木隆元の兄弟であります。
 2. 監査役足達彊司、阪口誠及び是川武士は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年3月26日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 4. 平成22年3月30日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 5. 平成19年3月29日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
 6. 平成21年3月26日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめその他のステークホルダーの負託にお応えすることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性及び公正な執行を重視し、監査・監督体制の強化、コンプライアンス体制・内部統制システムの整備・運用に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

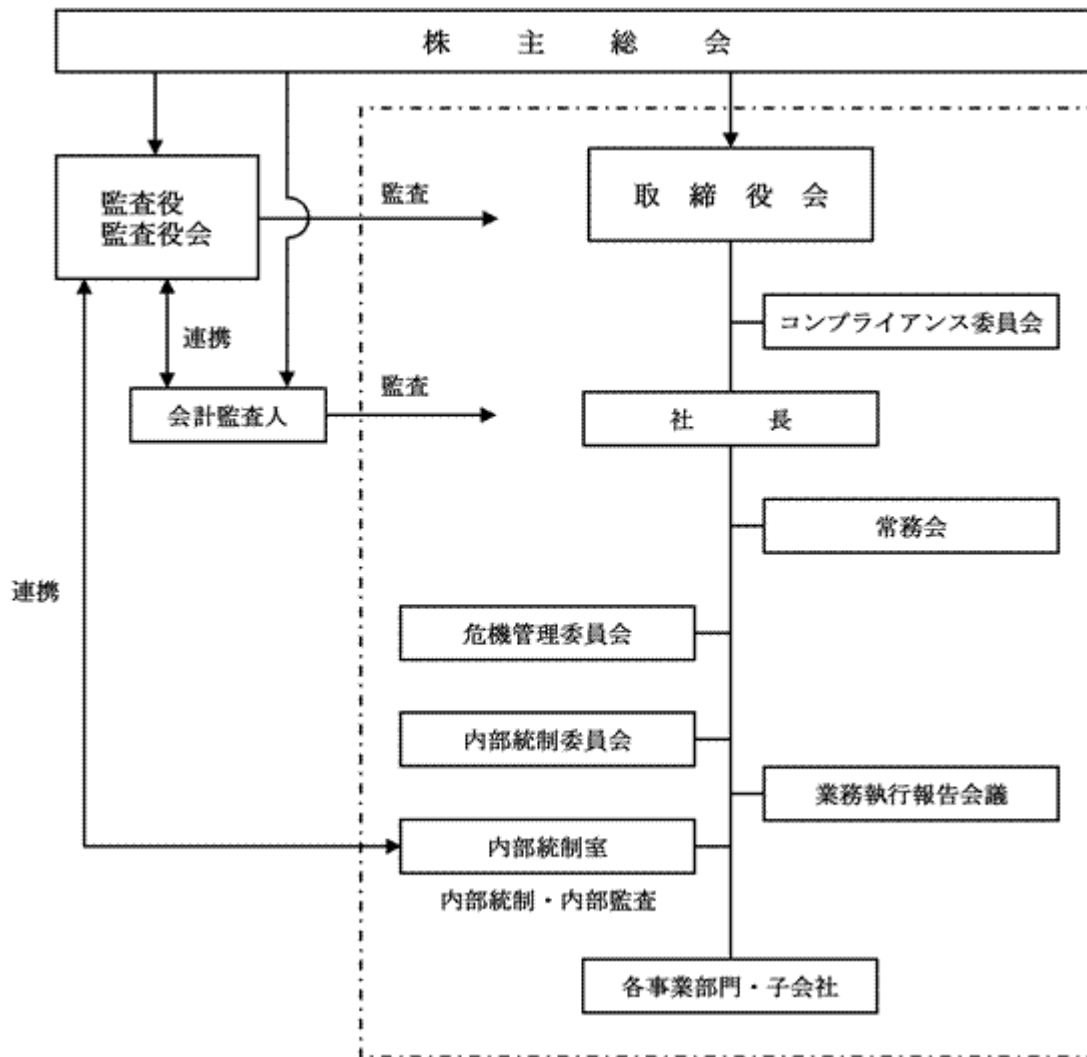
当社は監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は、12名の取締役からなり、法令及び定款に定められた事項並びに業務執行に関する重要な事項を報告・審議・決議するとともに、取締役の業務執行を監督いたします。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めております。

また、常務会は、社長の諮問機関であり、原則として毎週1回開催し、取締役会に付議すべき事項、経営の基本政策及び経営方針に係る事項並びに各部門の重要な執行案件について審議いたします。常務会は、会長、社長、専務取締役、常務取締役及び社長の指名する取締役をもって構成し、意思決定の迅速化と業務の効率化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役からなり、原則として毎月1回開催し、重要事項についての報告、協議、決議を行っております。監査役は、取締役会のほか常務会、業務執行報告会議などの重要な会議に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べるとともに、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。また、会計監査人または取締役もしくは内部統制室等から報告を受け、協議のうえ監査意見を提出しております。

ロ．当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

1．内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性かつ公正な業務の執行を確保するために、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの基本と捉えております。以下の「内部統制システム」を構築し、経営環境の変化に応じて見直しを行い、内部統制システムの整備・運用に努めてまいります。

2．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、法令及び定款並びに取締役会規則、監査役会規則に則り、会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を置いております。
- 2) 取締役会は、取締役が法令及び定款並びに株主総会の決議を遵守するとともに、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に則り、適切に内部統制システムを整備・運用しているかを監督しております。
- 3) 取締役は、従業員が行う業務の適正、有効性を検証するため、他の執行部門とは独立した内部統制部門を設置するとともに重要な損失の危険のある業務、部署またはシステム等については、特別な管理または監査を行うための対策を講じております。
- 4) 当社は、「多木化学グループ行動憲章」を制定し、遵法意識の徹底と健全な企業風土の改革に努めております。
- 5) 当社は、コンプライアンスを統括する委員会を設置して、当社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
- 6) 当社は、コンプライアンス違反やその恐れがある場合、公益通報を受ける社内通報窓口を設置して、早期発見と自浄機能の強化に努めております。

3．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報・文書を法令並びに社内規程に則り、適切に保存・管理を行っております。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、経営方針及び経営目標並びに経営計画を定め、予算管理制度のもとITを活用した情報システムにより、それらの進捗を管理しております。
- 2) 当社は、取締役、監査役、業務執行部門長及び子会社社長が出席する業務執行報告会議を原則月2回開催し、予算管理と業務執行が効率的に行われていることを確認しております。
- 3) 当社は、組織規程、職務権限規程及び事務掌等により、業務執行に関する責任と権限を明確にし、適正かつ効率的な事業運営を行っております。

5．当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、当社及び当社の子会社から成る企業集団の運営に関する規程を定めるとともに、業務執行報告会議で企業集団の経営戦略の共有化に努めております。
- 2) 当社は、当社の子会社に対して、当社と同等のコンプライアンス体制を導入するように求めるとともに、当社の子会社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要あるときは改善させております。
- 3) 当社の監査役及び内部統制部門は、子会社の監査役等と緊密な連携を保ち、子会社も含めた内部監査の方針及び内部監査計画を策定し、内部監査を実施しております。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役から補助すべき使用人の要請がある場合には、他の執行部門とは独立した内部統制部門が補助することにしております。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び従業員は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項について、適宜、監査役へ報告を行うこととしております。
- 2) 取締役は、内部統制部門の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過及びその結果について報告を行うこととしております。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、監査が実効的に行われることを確保しております。
- 2) 取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況等について意見を交換しております。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、取締役会において決議した「財務報告に係る内部統制基本方針」に則り、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの整備・運用を行うとともにその有効性を継続的に評価しております。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「多木化学グループ行動憲章」のカードを作成し、全役職員に配布、徹底しております。反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する旨を明文化するとともにこれを当社ホームページにも掲載しております。また、平素より警察関係機関等から情報収集に努め、事案の発生時には、警察や弁護士と緊密に連携し、適切に対処する体制を構築しております。

二. 内部監査の状況

他の執行部門とは独立した内部統制室（3名）を設置し、内部統制室が実施する内部監査方針及び内部監査計画について、あらかじめ監査役に連絡しております。監査役は、必要に応じて内部監査に同席するとともに、内部監査結果について報告を受けております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。

なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に利害関係はありません。

（会計監査業務を執行した会計監査人の氏名等は以下のとおりであります。）

氏名等			所属監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎 和文	新日本有限責任監査法人	4年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之	新日本有限責任監査法人	4年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他の監査従事者5名、合計14名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

リスク管理体制の整備状況

- 1) 当社は、危機管理委員会を設置して、経営リスクの抽出・評価を行い、重大リスクの未然防止策や危機発生時の対応策等を策定し、危機管理体制を整備しております。
- 2) 当社は、各種専門委員会または所管部門において、業務執行部門の個別リスク及び諸施策を検討してリスク管理を行っております。

役員報酬の内容

(取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。)

区分	対象人員(名)	報酬等の総額 (百万円)
取締役	14	179
監査役 (うち社外監査役)	6 (3)	29 (12)
合計 (うち社外役員)	20 (3)	208 (12)

- (注) 1.平成20年3月27日開催の第89回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額280百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議いただいております。
- 2.取締役の対象人員及び報酬等の総額には、平成21年3月26日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名分を含んでおります。
- 3.監査役の対象人員及び報酬等の総額には、平成21年3月26日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名分を含んでおります。
- 4.取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 5.当事業年度中に係る取締役12名に対する賞与につきましては、役員賞与引当金繰入額として費用処理した150百万円を報酬等の総額に含めております。
- 6.上記の他、平成20年3月27日開催の第89回定時株主総会の決議に基づき、平成21年3月26日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名と監査役1名に対して、役員退職慰労金を43百万円(うち取締役43百万円、監査役0百万円)支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

社外監査役との責任限定契約

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

自己株式取得の決定機関

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	23	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人から公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である当社の財務報告に係る内部統制システムに関して、助言・指導業務等を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565	1,426
受取手形及び売掛金	3 10,297	3 9,161
有価証券	531	227
たな卸資産	6,004	-
商品及び製品	-	2,915
販売用不動産	-	47
仕掛品	-	209
原材料及び貯蔵品	-	1,469
繰延税金資産	60	174
その他	525	178
貸倒引当金	99	71
流動資産合計	18,885	15,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 16,213	1 17,220
減価償却累計額	9,820	10,346
建物及び構築物(純額)	6,392	6,873
機械装置及び運搬具	13,456	13,341
減価償却累計額	11,217	11,440
機械装置及び運搬具(純額)	2,239	1,901
工具、器具及び備品	1,425	1,443
減価償却累計額	1,233	1,260
工具、器具及び備品(純額)	192	182
土地	1 4,599	1 4,595
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	2
建設仮勘定	344	31
有形固定資産合計	13,768	13,585
無形固定資産		
のれん	161	126
ソフトウェア	86	35
水道施設利用権等	40	33
無形固定資産合計	288	196
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,947	1, 2 5,025
繰延税金資産	51	53
その他	825	558
貸倒引当金	177	223
投資その他の資産合計	5,647	5,414
固定資産合計	19,703	19,195
資産合計	38,589	34,934

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,891	1, 3 4,498
短期借入金	1 4,567	1 3,927
1年内返済予定の長期借入金	1 330	1 361
未払金	1,445	953
未払法人税等	432	64
未払消費税等	35	204
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	12	11
役員賞与引当金	20	15
その他	1 790	1 867
流動負債合計	14,527	10,902
固定負債		
長期借入金	1 974	1 1,600
リース債務	-	2
繰延税金負債	406	439
退職給付引当金	2,335	2,266
役員退職慰労引当金	125	-
預り保証金	1 4,874	1 4,012
その他	300	349
固定負債合計	9,015	8,671
負債合計	23,542	19,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,261	1,261
利益剰余金	10,568	10,721
自己株式	715	716
株主資本合計	13,261	13,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	945	1,015
評価・換算差額等合計	945	1,015
少数株主持分	838	929
純資産合計	15,046	15,359
負債純資産合計	38,589	34,934

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	34,588	30,418
売上原価	26,782	23,776
売上総利益	7,806	6,641
販売費及び一般管理費	1, 2 6,239	1, 2 5,702
営業利益	1,566	939
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	153	106
廃材処理受入金	78	-
その他	44	98
営業外収益合計	294	221
営業外費用		
支払利息	114	110
固定資産除却損	91	62
その他	29	12
営業外費用合計	235	185
経常利益	1,626	975
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	32
清算分配益	-	24
固定資産売却益	3 24	-
貸倒引当金戻入額	48	-
投資有価証券売却益	80	-
特別利益合計	154	56
特別損失		
適格退職年金解約損	-	213
投資有価証券評価損	124	19
投資有価証券売却損	156	14
固定資産除却損	4 193	3 45
貸倒引当金繰入額	-	17
特別損失合計	474	309
税金等調整前当期純利益	1,306	722
法人税、住民税及び事業税	549	364
法人税等調整額	86	70
法人税等合計	635	294
少数株主利益	19	54
当期純利益	650	373

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,147	2,147
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,147	2,147
資本剰余金		
前期末残高	1,217	1,261
当期変動額		
自己株式の処分	45	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	1,261	1,261
利益剰余金		
前期末残高	10,147	10,568
当期変動額		
剰余金の配当	230	220
当期純利益	650	373
当期変動額合計	420	153
当期末残高	10,568	10,721
自己株式		
前期末残高	267	715
当期変動額		
新規連結による増加高	36	-
自己株式の取得	419	0
自己株式の処分	14	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	-
当期変動額合計	448	0
当期末残高	715	716
株主資本合計		
前期末残高	13,245	13,261
当期変動額		
剰余金の配当	230	220
当期純利益	650	373
新規連結による増加高	36	-
自己株式の取得	419	0
自己株式の処分	60	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	-
当期変動額合計	16	152
当期末残高	13,261	13,414

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,981	945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,036	69
当期変動額合計	2,036	69
当期末残高	945	1,015
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,981	945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,036	69
当期変動額合計	2,036	69
当期末残高	945	1,015
少数株主持分		
前期末残高	92	838
当期変動額		
剰余金の配当	1	6
当期純利益	19	40
新規連結による増加高	1,010	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	57
当期変動額合計	745	91
当期末残高	838	929
純資産合計		
前期末残高	16,319	15,046
当期変動額		
剰余金の配当	232	227
当期純利益	670	414
新規連結による増加高	973	-
自己株式の取得	419	0
自己株式の処分	60	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,326	127
当期変動額合計	1,273	313
当期末残高	15,046	15,359

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,306	722
減価償却費	1,344	1,429
固定資産除却損	44	37
固定資産除却損(特別損失)	123	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	17
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	230	125
退職給付引当金の増減額(は減少)	165	69
受取利息及び受取配当金	172	122
支払利息	114	110
清算分配益	-	24
投資有価証券の売却益(特別利益分)	80	-
投資有価証券の売却損(特別損失分)	156	14
投資有価証券評価損益(は益)	124	19
固定資産売却益(特別利益分)	24	-
売上債権の増減額(は増加)	571	1,135
たな卸資産の増減額(は増加)	2,038	1,362
仕入債務の増減額(は減少)	1,505	2,392
その他の資産の増減額(は増加)	429	421
その他の負債の増減額(は減少)	431	96
その他	272	33
小計	1,675	2,446
利息及び配当金の受取額	177	126
利息の支払額	115	110
法人税等の支払額	244	717
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493	1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,581	1,355
固定資産の売却による収入	44	21
固定資産の売却による収入(特別利益分)	25	-
新規連結子会社株式取得額	646	-
連結子会社株式追加取得額	262	-
有価証券の取得による支出	-	50
有価証券の売却による収入	-	353
投資有価証券の取得による支出	231	21
投資有価証券の売却による収入	410	8
清算分配による収入	-	24
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,240	999

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,432	640
長期借入金の返済による支出	300	330
長期借入れによる収入	600	387
自己株式の取得による支出	419	0
自己株式の売却による収入	60	-
配当金の支払額	230	220
少数株主への配当金の支払額	1	6
その他	281	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,857	1,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110	340
現金及び現金同等物の期首残高	1,455	1,565
現金及び現金同等物の期末残高	1,565	1,225

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)、多木商事(株) 上記のうち、多木商事(株)については、当連結会計年度において同社の株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、当連結会計年度中に設立した関連会社であるティーエスアグロ(株)も、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、多木商事(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、販売用不動産については個別法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木商事(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、当連結会計年度中に設立された関連会社である別府タクシー(株)も、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、販売用不動産については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～39年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	4～12年								
建物及び構築物	15～39年								
機械装置及び運搬具	4～10年								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の内、多木商事(株)は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>当社及び他の連結子会社は、平成20年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、除いた一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産を除く）については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ359百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3. 計上区分の変更</p> <p>廃材処理受入金は、従来、全額営業外収益として処理してきましたが、金額的な重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当連結会計年度より、売上原価の控除額として処理する方法に変更しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は63百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,221百万円、47百万円、292百万円、2,442百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ111百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1.有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2.役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の内、多木商事(株)は平成21年1月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3.退職給付引当金</p> <p>従来、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、適格退職年金制度の廃止による影響額213百万円は、「適格退職年金解約損」として特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
1.(1)担保資産及び担保付債務				1.(1)担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産		担保付債務		担保に供している資産		担保付債務	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物	2,977	買掛金	9	建物	4,184	買掛金	16
土地	296	短期借入金	4,400	土地	1,005	短期借入金	3,800
投資有価証券	1,879	長期借入金 (1年以内に返済 予定の長期借入金 を含む)	1,271	投資有価証券	1,842	長期借入金 (1年以内に返済予 定の長期借入金を含 む)	1,926
		預り保証金 (1年以内に返済 予定の預り保証金 を含む)	2,704			預り保証金 (1年以内に返済予 定の預り保証金を含 む)	2,416
計	5,153	計	8,384	計	7,032	計	8,160
2.(2)非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。				2.(2)非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			
固定資産 (投資その他の資産)		投資有価証券 (株式)		固定資産 (投資その他の資産)		投資有価証券 (株式)	
		136百万円				139百万円	
3.偶発債務				3.偶発債務			
被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。				被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。			
被保証先		保証先		被保証先		保証先	
ティーエスアグロ(株)		(株)三井住友銀行		ティーエスアグロ(株)		(株)三井住友銀行	
従業員(1人)		近畿労働金庫					
		保証金額 (百万円)				保証金額 (百万円)	
		150				138	
		0		計		138	
計		150					
4.(3)連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。				4.(3)連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。			
受取手形		374百万円		受取手形		334百万円	
				支払手形		13百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																
<p>1.(1)販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">2,723百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当()</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>減価償却費()</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額()</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> </table> <p>()このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当217百万円 減価償却費38百万円 退職給付引当金繰入額12百万円</p> <p>2.(2)研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 389百万円</p> <p>3.(3)固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>4.(4)固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>水道施設利用権等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td> </tr> </table>	発送費	2,723百万円	給料及び手当()	1,432	減価償却費()	203	退職給付引当金繰入額()	85	役員退職慰労引当金繰入額	54	研究開発費	389	土地	23百万円	建物及び構築物	1	計	24	建物及び構築物	63百万円	機械装置及び運搬具	59	工具器具及び備品	0	水道施設利用権等	0	上記資産の撤去費用	69	計	193	<p>1.(1)販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">2,329百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当()</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費()</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額()</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> </table> <p>()このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当219百万円 減価償却費34百万円 退職給付引当金繰入額8百万円</p> <p>2.(2)研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 389百万円</p> <p>3.(3)固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table>	発送費	2,329百万円	給料及び手当()	1,462	役員賞与引当金繰入額	15	賞与引当金繰入額	8	減価償却費()	160	退職給付引当金繰入額()	71	研究開発費	389	資産の撤去費用	45	計	45
発送費	2,723百万円																																																
給料及び手当()	1,432																																																
減価償却費()	203																																																
退職給付引当金繰入額()	85																																																
役員退職慰労引当金繰入額	54																																																
研究開発費	389																																																
土地	23百万円																																																
建物及び構築物	1																																																
計	24																																																
建物及び構築物	63百万円																																																
機械装置及び運搬具	59																																																
工具器具及び備品	0																																																
水道施設利用権等	0																																																
上記資産の撤去費用	69																																																
計	193																																																
発送費	2,329百万円																																																
給料及び手当()	1,462																																																
役員賞与引当金繰入額	15																																																
賞与引当金繰入額	8																																																
減価償却費()	160																																																
退職給付引当金繰入額()	71																																																
研究開発費	389																																																
資産の撤去費用	45																																																
計	45																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	-	-	23,646,924
合計	23,646,924	-	-	23,646,924
自己株式				
普通株式	595,523	1,345,440	121,519	1,819,444
合計	595,523	1,345,440	121,519	1,819,444

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,345,440株の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による買受けによる増加 979,000株

単元未満株式の買取請求による増加 2,509株

新規連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 306,180株

持分変動に伴う、連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 57,751株

普通株式の自己株式の株式数の減少121,519株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 340株

連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の売却株式数の当社帰属分 121,179株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	230	10	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,646,924	-	-	23,646,924
合計	23,646,924	-	-	23,646,924
自己株式				
普通株式	1,819,444	1,167	-	1,820,611
合計	1,819,444	1,167	-	1,820,611

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,167株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 3月26日 定時株主総会	普通株式	220	10	平成20年12月31日	平成21年 3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,565	現金及び現金同等物	1,565	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,225</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,426	預入期間が3か月を超える定期預金	200	現金及び現金同等物	1,225								
現金及び預金勘定	1,565																		
現金及び現金同等物	1,565																		
現金及び預金勘定	1,426																		
預入期間が3か月を超える定期預金	200																		
現金及び現金同等物	1,225																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに多木商事(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに多木商事(株)株式の取得価額と多木商事(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">多木商事(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839</td> </tr> <tr> <td>多木商事(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：多木商事(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646</td> </tr> </table>	流動資産	1,165	固定資産	1,801	のれん	118	流動負債	774	固定負債	406	少数株主持分	1,064	多木商事(株)株式の取得価額	839	多木商事(株)の現金及び現金同等物	192	差引：多木商事(株)取得のための支出	646	
流動資産	1,165																		
固定資産	1,801																		
のれん	118																		
流動負債	774																		
固定負債	406																		
少数株主持分	1,064																		
多木商事(株)株式の取得価額	839																		
多木商事(株)の現金及び現金同等物	192																		
差引：多木商事(株)取得のための支出	646																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																														
<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,758百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	84	58	25	合計	84	58	25	1年内	10百万円	1年超	11百万円	合計	22百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	1年内	225百万円	1年超	17百万円	合計	242百万円	1年内	639百万円	1年超	4,118百万円	合計	4,758百万円	<p>(1) ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>建材事業における輸送設備(機械装置及び運搬具)及び石油・ガス事業における洗車設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	63	52	11	合計	63	52	11	1年内	8百万円	1年超	2百万円	合計	11百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円	1年内	41百万円	1年超	432百万円	合計	474百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	84	58	25																																																												
合計	84	58	25																																																												
1年内	10百万円																																																														
1年超	11百万円																																																														
合計	22百万円																																																														
支払リース料	16百万円																																																														
減価償却費相当額	16百万円																																																														
1年内	225百万円																																																														
1年超	17百万円																																																														
合計	242百万円																																																														
1年内	639百万円																																																														
1年超	4,118百万円																																																														
合計	4,758百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	63	52	11																																																												
合計	63	52	11																																																												
1年内	8百万円																																																														
1年超	2百万円																																																														
合計	11百万円																																																														
支払リース料	10百万円																																																														
減価償却費相当額	10百万円																																																														
1年内	41百万円																																																														
1年超	432百万円																																																														
合計	474百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(3) オペレーティング・リース取引(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 831百万円 1年超 6,015百万円 合計 6,846百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,951	3,808	1,856
(2) 債券	42	60	17
(3) その他	-	-	-
小計	1,994	3,869	1,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	721	566	155
(2) 債券	10	6	3
(3) その他	-	-	-
小計	732	573	159
合計	2,726	4,442	1,715

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について124百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
410	80	156

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年12月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	369
その他	531

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,778	3,702	1,924
(2) 債券	33	59	26
(3) その他	-	-	-
小計	1,811	3,762	1,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	899	753	146
(2) 債券	10	6	4
(3) その他	-	-	-
小計	910	759	151
合計	2,721	4,521	1,799

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8	-	14

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年12月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	364
C R F	227

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16百万円、非上場株式で2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部の連結子会社を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度を設けております。なお、除いた一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	2,919	2,673
ロ. 年金資産(百万円)	510	38
ハ. 未積立退職給付債務(百万円) (イ+ロ)	2,409	2,635
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	214	369
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	22	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,218	2,266
チ. 前払年金費用(百万円)	117	-
リ. 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	2,335	2,266

前連結会計年度
(平成20年12月31日)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年12月31日)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	153	122
ロ. 利息費用(百万円)	73	58
ハ. 期待運用収益(百万円)	18	3
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	9	10
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	22	22
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	194	165

前連結会計年度
(平成20年12月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成21年12月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.5	2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	2.5	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理することと しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	退職給付引当金及び役員退職金
1,055	1,045
当金	たな卸資産
14	159
たな卸資産	投資有価証券
152	117
投資有価証券	その他
363	364
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,586	1,686
評価性引当金	評価性引当金
376	430
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,209	1,255
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
783	786
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
696	676
その他	その他
25	4
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,504	1,467
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
295	211
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
60	174
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
51	53
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
1	0
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
406	439
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.3%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.3%	4.9%
均等割税額	均等割税額
0.9%	1.6%
研究開発減税等の特別税額控除	研究開発減税等の特別税額控除
3.1%	5.8%
評価性引当金の増加	評価性引当金の増加
12.4%	5.4%
その他	その他
0.1%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率
48.7%	40.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,287	12,414	3,351	4,516	1,565	1,453	34,588	-	34,588
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	78	-	53	74	152	360	(360)	-
計	11,288	12,492	3,351	4,570	1,640	1,605	34,949	(360)	34,588
営業費用	10,367	11,021	3,405	4,553	1,083	1,528	31,959	1,061	33,021
営業利益(は営業損 失)	921	1,471	53	16	556	77	2,989	(1,422)	1,566
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	9,175	8,105	2,236	1,567	5,400	3,311	29,796	8,792	38,589
減価償却費	311	293	92	46	377	13	1,134	209	1,344
資本的支出	206	198	56	21	642	1,035	2,161	239	2,401

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品・事業内容

- (1) アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材.....石こうボード
- (4) 石油・ガス.....石油、LPガスほか
- (5) 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
- (6) 運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,476百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,996百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益が111百万円少なく計上されております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で34百万円、化学品事業で22百万円、建材事業で12百万円、石油・ガス事業で2百万円、不動産事業で20百万円、運輸事業で0百万円、消去又は全社で16百万円それぞれ少なく計上されております。

7. 多木商事株式会社を連結子会社としたことにより、新たに「運輸事業」を追加しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,788	10,828	2,908	2,867	1,612	2,413	30,418	-	30,418
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	79	-	31	77	264	454	(454)	-
計	9,790	10,907	2,908	2,899	1,690	2,677	30,873	(454)	30,418
営業費用	9,340	10,005	2,874	2,900	997	2,516	28,634	845	29,479
営業利益(は営業損 失)	449	902	33	0	692	161	2,239	(1,300)	939
・資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	9,257	6,872	1,835	1,342	4,919	3,757	27,985	6,949	34,934
減価償却費	327	353	83	42	379	66	1,253	176	1,429
資本的支出	206	135	11	55	48	679	1,137	84	1,221

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品・事業内容

- (1) アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材.....石こうボード
- (4) 石油・ガス.....石油、LPガスほか
- (5) 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
- (6) 運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,344百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,121百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産(販売用不動産を除く)については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ359百万円減少しております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で256百万円、化学品事業で101百万円、建材事業で2百万円それぞれ少なく計上されております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、廃材処理受入金は、従来、全額営業外収益として処理してきましたが、金額的な重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当連結会計年度より、売上原価の控除額として処理する方法に変更しました。
- これにより、当連結会計年度の営業利益は63百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。セグメント別の営業利益は、建材事業で63百万円多く計上されております。
8. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
- これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で42百万円、化学品事業で76百万円、建材事業で3百万円、不動産事業で0百万円それぞれ少なく計上され、運輸事業で0百万円多く計上されております。また、石油・ガス事業で0百万円営業損失が少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	多木 隆元	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 0.2	-	-	株式の取得 (注2)。 (イ)	27	-	-
役員	多木 隆成	-	-	当社 常務取締 役	(被所有) 直接 0.2	-	-	土地の賃借 (注2)。 (ロ)	1	-	-
役員 の 近親者 (注3)	多木 勝彦	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	-	-	株式の取得 (注2)。 (イ)	24	-	-
役員 の 近親者 (注4)	多木 文章	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	-	-	株式の取得 (注2)。 (イ)	22	-	-
役員 の 近親者 (注5)	多木 宏之	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	-	-	株式の取得 (注2)。 (イ)	22	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)フォレスト 企画 (注6)	兵庫県 加古川市	12	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 3.1	-	建物の 賃借	建物の賃借 保証金の差 入 (注2)。 (ハ)	38 -	投資その 他の資産 「その他」	62
	学校法人多木 学園 (注7)	兵庫県 加古川市	-	幼稚園	(被所有) 直接 0.6	-	建物及 び土地 の賃借	建物及び土 地の賃貸 建物及び土 地の賃借 (注2)。 (ロ)	5 6	-	-

(注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 会社価値の算定を行う第三者機関の鑑定価格をもとに決定しております。

(ロ) 近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。

(ハ) 当社の事務所に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。

3. 当社代表取締役社長多木隆元の長男であります。

4. 当社代表取締役社長多木隆元の次男であります。

5. 当社常務取締役多木隆成の長男であります。

6. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

7. 当社代表取締役社長多木隆元の近親者が理事長を務めております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)フォレスト 企画 (注3)	兵庫県 加古川市	12	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 3.1	建物の賃借	建物の賃借 保証金の差入 (注2)	38 -	投資その 他の資産 「その他」	57

(注) 1. 上記の金額について取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の事務所に係るものであり、当社の非連結子会社である(株)グリーン・エンタープライズが(有)フォレスト企画から一括して建物を賃借しております。なお、近隣の賃料、公租公課等を勘案し、決定しております。

3. 当社代表取締役社長多木隆元とその近親者が100%出資しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 650円90銭	1. 1株当たり純資産額 661円13銭
2. 1株当たり当期純利益金額 28円70銭	2. 1株当たり当期純利益金額 17円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	15,046	15,359
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,207	14,429
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 との差額(百万円) (うち少数株主持分)	838 (838)	929 (929)
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数(千株)	1,819	1,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	21,827	21,826

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	650	373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	650	373
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,683	21,827

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(自己株式の取得) 当社は、平成22年3月23日開催の取締役会において、 会社法第163条の規定に基づき子会社の有する自己株式 を取得することを決議しました。 (1) 取得の理由 子会社の多木商事株式会社が有する当社株式を取得 するものであります。 (2) 取得の内容 取得した株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 458,000株 取得価額の総額 198百万円 取得日 平成22年3月24日 取得方法 相対取引

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,567	3,927	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	330	361	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	0	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	974	1,600	1.4	平成22年 ~平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2	-	平成22年 ~平成26年
その他有利子負債				
預り保証金(1年内返済)	255	267	2.0	預り預託保証金 平成22年 ~平成34年
預り保証金(1年超)	2,733	2,016	1.5	得意先預り金 返済期限はあ りません
合計	8,860	8,176	-	-

(注) 1. 平均利率は期末加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	341	327	110	50
リース債務	0	0	0	0
その他有利子負債	265	265	205	84

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	7,605	8,056	6,765	7,990
税金等調整前四半期純利益 金額(は純損失金額) (百万円)	230	413	278	357
四半期純利益金額(は純 損失金額)(百万円)	98	263	138	150
1株当たり四半期純利益金 額(は純損失金額) (円)	4.52	12.06	6.34	6.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335	1,208
受取手形	3 1,869	3 1,643
売掛金	2 5,923	2 5,447
製品	2,567	-
半製品	445	-
商品及び製品	-	2,777
販売用不動産	47	47
仕掛品	292	209
原材料	2,266	-
貯蔵品	99	-
原材料及び貯蔵品	-	1,392
前払費用	26	31
繰延税金資産	45	165
短期貸付金	2 781	2 421
未収入金	2 507	2 90
その他	21	26
貸倒引当金	62	37
流動資産合計	16,167	13,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,592	1 12,641
減価償却累計額	7,052	7,455
建物(純額)	5,540	5,185
構築物	2,737	2,717
減価償却累計額	2,133	2,197
構築物(純額)	603	520
機械及び装置	10,985	10,868
減価償却累計額	9,081	9,266
機械及び装置(純額)	1,904	1,601
車両及びその他の陸上運搬具	149	150
減価償却累計額	132	138
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	16	12
工具、器具及び備品	1,294	1,302
減価償却累計額	1,119	1,139
工具、器具及び備品(純額)	174	163
土地	1 2,953	1 2,936
建設仮勘定	19	31
有形固定資産合計	11,211	10,450
無形固定資産		
ソフトウェア	72	30
水道施設利用権等	35	29
無形固定資産合計	107	59

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,401	1 4,259
関係会社株式	1,403	1,406
出資金	6	6
破産更生債権等	144	140
長期前払費用	6	58
入会金	97	106
その他	397	103
貸倒引当金	161	161
投資その他の資産合計	6,295	5,919
固定資産合計	17,614	16,429
資産合計	33,782	29,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 5,666	2 3,556
短期借入金	1, 2 5,034	1, 2 4,351
1年内返済予定の長期借入金	1 330	1 310
未払金	2 1,233	2 802
未払費用	25	116
未払法人税等	340	45
未払消費税等	17	190
前受金	65	68
預り金	1 636	1 611
役員賞与引当金	20	15
その他	2	1
流動負債合計	13,374	10,069
固定負債		
長期借入金	1 939	1 628
繰延税金負債	388	351
退職給付引当金	2,059	1,980
預り保証金	1 4,039	1 3,779
その他	293	247
固定負債合計	7,719	6,988
負債合計	21,093	17,057

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金	1,217	1,217
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	991	970
特別償却準備金	5	7
配当平均積立金	300	300
別途積立金	5,337	5,337
繰越利益剰余金	2,005	2,159
利益剰余金合計	9,007	9,142
自己株式	686	687
株主資本合計	11,685	11,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,002	975
評価・換算差額等合計	1,002	975
純資産合計	12,688	12,795
負債純資産合計	33,782	29,852

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	24,801	21,851
売上原価		
製品期首たな卸高	2,050	2,567
当期製品製造原価	12,607	12,047
外注製品受入高	4,580	4,230
原価差額調整額	¹ 888	¹ 582
合計	20,126	18,263
他勘定受入高	² 1,156	² 1,030
製品期末たな卸高	2,567	2,372
売上原価合計	18,715	16,921
売上総利益	6,086	4,930
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 4,693	^{3, 4} 4,262
営業利益	1,393	668
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	⁵ 158	⁵ 118
関係会社業務受託料	13	⁵ 30
その他	58	92
営業外収益合計	250	255
営業外費用		
支払利息	113	99
売上割引	1	1
固定資産除却損	87	58
その他	25	9
営業外費用合計	227	169
経常利益	1,415	754
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 24	-
貸倒引当金戻入額	40	24
清算分配益	-	24
特別利益合計	65	48
特別損失		
適格退職年金解約損	-	206
投資有価証券評価損	112	12
固定資産除却損	⁷ 150	-
特別損失合計	263	219
税引前当期純利益	1,217	583
法人税、住民税及び事業税	479	283
法人税等調整額	100	54
法人税等合計	579	228
当期純利益	638	355

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	(*1)	10,463	73.8	8,686	70.8
労務費		1,798	12.7	1,781	14.5
経費		1,910	13.5	1,800	14.7
当期総製造費用		14,171	100.0	12,268	100.0
半製品等期首たな卸高	(*2)	638		737	
合計		14,810		13,006	
他勘定受入高		1,465		344	
半製品等期末たな卸高		737		614	
当期製品製造原価		12,607		12,047	

(注) (*1) このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	676	732
電力・蒸気・水道料(百万円)	367	310
運搬費(百万円)	348	235

(*2) この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注半製品受入(百万円)	1	5
半製品払出差額ほか(百万円)	1,466	350
計	1,465	344

(原価計算の方法)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,147	2,147
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,217	1,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217	1,217
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,217	1,217
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	368	368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,020	991
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29	20
当期変動額合計	29	20
当期末残高	991	970
特別償却準備金		
前期末残高	10	5
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	7
特別償却準備金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	1
当期末残高	5	7
配当平均積立金		
前期末残高	300	300

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	5,337	5,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,337	5,337
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,562	2,005
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29	20
特別償却準備金の積立	-	7
特別償却準備金の取崩	5	5
剰余金の配当	230	220
当期純利益	638	355
当期変動額合計	442	153
当期末残高	2,005	2,159
利益剰余金合計		
前期末残高	8,599	9,007
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	230	220
当期純利益	638	355
当期変動額合計	407	134
当期末残高	9,007	9,142
自己株式		
前期末残高	267	686
当期変動額		
自己株式の取得	419	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	419	0
当期末残高	686	687
株主資本合計		
前期末残高	11,697	11,685
当期変動額		
剰余金の配当	230	220
当期純利益	638	355
自己株式の取得	419	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	11	134
当期末残高	11,685	11,820

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,935	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,932	27
当期変動額合計	1,932	27
当期末残高	1,002	975
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,935	1,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,932	27
当期変動額合計	1,932	27
当期末残高	1,002	975
純資産合計		
前期末残高	14,632	12,688
当期変動額		
剰余金の配当	230	220
当期純利益	638	355
自己株式の取得	419	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,932	27
当期変動額合計	1,943	106
当期末残高	12,688	12,795

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 製品、半製品、原材料、 仕掛品、貯蔵品 販売用不動産	総平均法による原価法 個別法による原価法	総平均法による原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) 個別法による原価法(収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)同左
3. 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産	定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4 月1日以降新規取得建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 15～39年 機械及び装置 10～12年	定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年 4月1日以降新規取得建物(附属設備を 除く)については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 15～39年 機械及び装置 7～10年
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に 基づいております。	同左
リース資産		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上しており ます。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に備えるため、支 給見込額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>平成20年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6.消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産(販売用不動産を除く)については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ354百万円減少しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括し、また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,372百万円、404百万円、1,285百万円、107百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ94百万円減少しております。</p>	<p>1.有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。</p> <p>2.退職給付引当金 従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止いたしました。なお、適格退職年金制度の廃止による影響額206百万円は、「適格退職年金解約損」として特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)				当事業年度 (平成21年12月31日)							
1.(1)下記の資産については次のとおり担保に供しております。				1.(1)下記の資産については次のとおり担保に供しております。							
担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務		担保権の種類	担保に供している資産		担保付債務			
	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)		種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)		
工場財団 抵当権	建物	351	長期借入金 1年以内に返済 予定の長期借入 金	37	工場財団 抵当権	建物	317	長期借入金 1年以内に返済 予定の長期借入 金	26		
	土地	188		11		土地	188		11		
	計	539	計	48		計	506	計	37		
根抵当権	上記工場財団		長期借入金 1年以内に返済 予定の長期借入 金	140	根抵当権	上記工場財団		長期借入金 1年以内に返済 予定の長期借入 金	90		
			計	60				計	50		
				200					140		
抵当権	建物	2,626	預り保証金 1年以内に返済 予定の預り保証 金	2,508	抵当権	建物	3,060	預り保証金 1年以内に返済 予定の預り保証 金	2,148		
	土地	107		195		土地	107		267		
	計	2,734	計	2,704		計	3,167	計	2,416		
質権	投資有価証券	1,871	短期借入金	4,400	質権	投資有価証券	1,837	短期借入金	3,750		
			長期借入金	761				長期借入金	511		
			1年以内に返済 予定の長期借入 金	259				1年以内に返済 予定の長期借入 金	249		
				5,421					4,511		
合計		5,145	合計	8,374	合計		5,511	合計	7,106		
2.偶発債務 被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。				2.偶発債務 被保証先の銀行借入金及び取引上の債務に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。							
被保証先		保証先		保証金額 (百万円)		被保証先		保証先		保証金額 (百万円)	
ティーエスアグロ(株)		(株)三井住友銀行		150		ティーエスアグロ(株)		(株)三井住友銀行		138	
しき島商事(株)		(株)ジャパンエナジー		37		しき島商事(株)		(株)ジャパンエナジー		6	
従業員(1人)		近畿労働金庫		0							
計				187		計				145	

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																												
<p>3.(2)関係会社に係るものに関する注記 個別に掲記したものを除く関係会社に対する資産、負債は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>781百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>584百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>33百万円</td></tr> </table> <p>4.(3)期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>324百万円</td></tr> </table>	売掛金	683百万円	短期貸付金	781百万円	未収入金	343百万円	買掛金	76百万円	短期借入金	584百万円	未払金	33百万円	受取手形	324百万円	<p>3.(2)関係会社に係るものに関する注記 個別に掲記したものを除く関係会社に対する資産、負債は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>633百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>421百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>551百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>34百万円</td></tr> </table> <p>4.(3)期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>294百万円</td></tr> </table>	売掛金	633百万円	短期貸付金	421百万円	未収入金	51百万円	買掛金	88百万円	短期借入金	551百万円	未払金	34百万円	受取手形	294百万円
売掛金	683百万円																												
短期貸付金	781百万円																												
未収入金	343百万円																												
買掛金	76百万円																												
短期借入金	584百万円																												
未払金	33百万円																												
受取手形	324百万円																												
売掛金	633百万円																												
短期貸付金	421百万円																												
未収入金	51百万円																												
買掛金	88百万円																												
短期借入金	551百万円																												
未払金	34百万円																												
受取手形	294百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																												
<p>1.(1)原価計算基準に従って次のとおり調整しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>配賦科目</th><th>配賦金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上原価</td><td>888</td></tr> <tr><td>半製品・仕掛品</td><td>49</td></tr> <tr><td>製品</td><td>156</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>1,094</td></tr> </tbody> </table> <p>原価差額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>発生科目</th><th>差損(百万円)</th><th>差益(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>原材料費差額</td><td>-</td><td>373</td></tr> <tr><td>労務費差額</td><td>-</td><td>1</td></tr> <tr><td>経費差額</td><td>-</td><td>48</td></tr> <tr><td>半製品差額ほか</td><td>1,517</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,517</td><td>422</td></tr> </tbody> </table> <p>2.(2)この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸原価</td><td>995</td></tr> <tr><td>原価差額調整額</td><td>156</td></tr> <tr><td>販売費ほか</td><td>4</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>1,156</td></tr> </tbody> </table>	配賦科目	配賦金額(百万円)	売上原価	888	半製品・仕掛品	49	製品	156	差引計	1,094	発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)	原材料費差額	-	373	労務費差額	-	1	経費差額	-	48	半製品差額ほか	1,517	-	計	1,517	422	項目	金額(百万円)	賃貸原価	995	原価差額調整額	156	販売費ほか	4	差引計	1,156	<p>1.(1)原価計算基準に従って次のとおり調整しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>配賦科目</th><th>配賦金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上原価</td><td>582</td></tr> <tr><td>半製品・仕掛品</td><td>30</td></tr> <tr><td>製品</td><td>103</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>716</td></tr> </tbody> </table> <p>原価差額の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>発生科目</th><th>差損(百万円)</th><th>差益(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>原材料費差額</td><td>-</td><td>868</td></tr> <tr><td>労務費差額</td><td>-</td><td>6</td></tr> <tr><td>経費差額</td><td>-</td><td>141</td></tr> <tr><td>半製品差額ほか</td><td>299</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>299</td><td>1,016</td></tr> </tbody> </table> <p>2.(2)この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸原価</td><td>928</td></tr> <tr><td>原価差額調整額</td><td>103</td></tr> <tr><td>たな卸資産の簿価切下げほか</td><td>206</td></tr> <tr><td>差引計</td><td>1,030</td></tr> </tbody> </table>	配賦科目	配賦金額(百万円)	売上原価	582	半製品・仕掛品	30	製品	103	差引計	716	発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)	原材料費差額	-	868	労務費差額	-	6	経費差額	-	141	半製品差額ほか	299	-	計	299	1,016	項目	金額(百万円)	賃貸原価	928	原価差額調整額	103	たな卸資産の簿価切下げほか	206	差引計	1,030
配賦科目	配賦金額(百万円)																																																																												
売上原価	888																																																																												
半製品・仕掛品	49																																																																												
製品	156																																																																												
差引計	1,094																																																																												
発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)																																																																											
原材料費差額	-	373																																																																											
労務費差額	-	1																																																																											
経費差額	-	48																																																																											
半製品差額ほか	1,517	-																																																																											
計	1,517	422																																																																											
項目	金額(百万円)																																																																												
賃貸原価	995																																																																												
原価差額調整額	156																																																																												
販売費ほか	4																																																																												
差引計	1,156																																																																												
配賦科目	配賦金額(百万円)																																																																												
売上原価	582																																																																												
半製品・仕掛品	30																																																																												
製品	103																																																																												
差引計	716																																																																												
発生科目	差損(百万円)	差益(百万円)																																																																											
原材料費差額	-	868																																																																											
労務費差額	-	6																																																																											
経費差額	-	141																																																																											
半製品差額ほか	299	-																																																																											
計	299	1,016																																																																											
項目	金額(百万円)																																																																												
賃貸原価	928																																																																												
原価差額調整額	103																																																																												
たな卸資産の簿価切下げほか	206																																																																												
差引計	1,030																																																																												

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>3.(3) 販売費と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費69%、一般管理費31%であります。 また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,976百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,065</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>用役費</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> </table> <p>なお、上記研究開発費の内訳の主なものは、給料及び手当217百万円、退職給付引当金繰入額12百万円、減価償却費38百万円であります。</p> <p>4.(4) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">389百万円</div></p> <p>5.(5) 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。 受取配当金 <div style="text-align: right;">33百万円</div></p> <p>6.(6) 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td></tr> </table> <p>7.(7) 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td></tr> </table>	発送費	1,976百万円	役員報酬	197	給料及び手当	1,065	役員退職慰労引当金繰入額	51	退職給付引当金繰入額	63	交際費	42	旅費交通費・通信費	149	減価償却費	139	用役費	117	研究開発費	389	土地	23百万円	構築物	1	計	24	建物	29百万円	機械及び装置	57	工具器具及び備品	0	上記資産の撤去費用	62	計	150	<p>3.(3) 販売費と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費68%、一般管理費32%であります。 また、販売費及び一般管理費に属する費用の主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,722百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>用役費</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> </table> <p>なお、上記研究開発費の内訳の主なものは、給料及び手当219百万円、退職給付引当金繰入額8百万円、減価償却費34百万円であります。</p> <p>4.(4) 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">389百万円</div></p> <p>5.(5) 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。 受取配当金 <div style="text-align: right;">31百万円</div> 関係会社業務受託料 <div style="text-align: right;">30百万円</div></p>	発送費	1,722百万円	役員報酬	193	給料及び手当	1,058	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付引当金繰入額	54	交際費	45	旅費交通費・通信費	144	減価償却費	108	用役費	110	研究開発費	389
発送費	1,976百万円																																																								
役員報酬	197																																																								
給料及び手当	1,065																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	51																																																								
退職給付引当金繰入額	63																																																								
交際費	42																																																								
旅費交通費・通信費	149																																																								
減価償却費	139																																																								
用役費	117																																																								
研究開発費	389																																																								
土地	23百万円																																																								
構築物	1																																																								
計	24																																																								
建物	29百万円																																																								
機械及び装置	57																																																								
工具器具及び備品	0																																																								
上記資産の撤去費用	62																																																								
計	150																																																								
発送費	1,722百万円																																																								
役員報酬	193																																																								
給料及び手当	1,058																																																								
役員賞与引当金繰入額	15																																																								
退職給付引当金繰入額	54																																																								
交際費	45																																																								
旅費交通費・通信費	144																																																								
減価償却費	108																																																								
用役費	110																																																								
研究開発費	389																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	595,523	981,509	340	1,576,692
合計	595,523	981,509	340	1,576,692

(注)自己株式の株式数の増加981,509株は、取締役会決議による買受けによる増加979,000株、単元未満株式の買取請求による増加2,509株であり、減少340株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,576,692	1,167	-	1,577,859
合計	1,576,692	1,167	-	1,577,859

(注)自己株式の株式数の増加1,167株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1)借手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 34百万円 1年超 -百万円 合計 34百万円	(1)オペレーティング・リース取引(借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 34百万円 1年超 413百万円 合計 448百万円
(2)貸手側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 537百万円 1年超 3,751百万円 合計 4,289百万円	(2)オペレーティング・リース取引(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 795百万円 1年超 5,688百万円 合計 6,484百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金及び役員退職金 901	退職給付引当金及び役員退職金 895
たな卸資産 14	たな卸資産 157
投資有価証券 155	投資有価証券 110
その他 183	その他 170
繰延税金資産小計 1,254	繰延税金資産小計 1,333
評価性引当金 231	評価性引当金 268
繰延税金資産合計 1,023	繰延税金資産合計 1,065
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 677	固定資産圧縮積立金 663
その他有価証券評価差金 685	その他有価証券評価差金 583
その他 3	その他 4
繰延税金負債合計 1,366	繰延税金負債合計 1,251
繰延税金負債の純額 343	繰延税金負債の純額 185
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.7%
均等割税額 0.9%	均等割税額 1.8%
研究開発減税等の特別税額控除 3.4%	研究開発減税等の特別税額控除 7.1%
評価性引当金の増加 12.7%	評価性引当金の増加 6.4%
その他 1.4%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率 47.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率 39.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 574円92銭	1. 1株当たり純資産額 579円78銭
2. 1株当たり当期純利益金額 27円97銭	2. 1株当たり当期純利益金額 16円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	12,688	12,795
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,688	12,795
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産との差額 (百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数(千株)	1,576	1,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	22,070	22,069

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	638	355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	638	355
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,824	22,069

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)										
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年3月23日開催の取締役会において、会社法第163条の規定に基づき子会社の有する自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得の理由 子会社の多木商事株式会社が有する当社株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table> <tr> <td>取得した株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得した株式の総数</td> <td>458,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日</td> <td>平成22年3月24日</td> </tr> <tr> <td>取得方法</td> <td>相対取引</td> </tr> </table>	取得した株式の種類	当社普通株式	取得した株式の総数	458,000株	取得価額の総額	198百万円	取得日	平成22年3月24日	取得方法	相対取引
取得した株式の種類	当社普通株式										
取得した株式の総数	458,000株										
取得価額の総額	198百万円										
取得日	平成22年3月24日										
取得方法	相対取引										

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,320
		三菱商事(株)	704
		住友精化(株)	360
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	358
		(株)中国銀行	247
		日本磷酸(株)	136
		住友商事(株)	136
		(株)伊予銀行	90
		(株)みずほフィナンシャルグループ	75
		(株)百十四銀行	73
		三井物産(株)	65
		神姫バス(株)	58
		日鉄鉱業(株)	48
		タイキ薬品工業(株)	48
		山陽電気鉄道(株)	42
		ハリマ化成(株)	35
		住友金属鉱山(株)	35
		(株)証券ジャパン	34
		日工(株)	34
		(株)神鋼環境ソリューション	32
		福栄肥料(株)	29
		(株)大真空	26
		片倉チッカリン(株)	25
		小原化工(株)	24
		日本興亜損害保険(株)	21
		その他30銘柄	192
計		7,620,416.998	4,259

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,592	68	20	12,641	7,455	420	5,185
構築物	2,737	10	30	2,717	2,197	92	520
機械及び装置	10,985	294	411	10,868	9,266	570	1,601
車両及びその他の陸上運搬具	149	6	5	150	138	10	12
工具、器具及び備品	1,294	67	58	1,302	1,139	75	163
土地	2,953	5	23	2,936	-	-	2,936
建設仮勘定	19	512	500	31	-	-	31
有形固定資産計	30,731	966	1,050	30,647	20,197	1,170	10,450
無形固定資産							
ソフトウェア	533	9	0	542	512	51	30
水道施設利用権等	185	-	-	185	156	6	29
無形固定資産計	719	9	0	728	668	57	59
長期前払費用 (非償却分)	14 (6)	66 (66)	22 (14)	58 (58)	- -	0	58 (58)
繰延資産							
-	-	-	-	-	(-)	(-)	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場 複合肥料製造設備脱臭炉更新工事 71百万円
 建設仮勘定 上記資産科目等の取得であります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 上記資産科目等への振替額であります。

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で、長期保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	223	18	8	35	199
役員賞与引当金	20	15	20	-	15

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権についての貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取り崩し額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金(株)三井住友銀行)	533
普通預金(株)三井住友銀行ほか9行)	474
定期預金(株)三井住友銀行)	200
その他(郵便振替口座)	0
小計	1,208
合計	1,208

受取手形

相手先	金額(百万円)
セイブ化成(株)	105
(株)福田商会	99
小原化工(株)	85
(株)日硫商会	67
共栄通商(株)	61
その他	1,222
合計	1,643

期日別内訳

平成22年1月 (百万円)	2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
409	347	527	155	41	33	128	1,643

売掛金

相手先	金額(百万円)
東西肥料(株)	270
第一物産(株)	160
豊通ケミプラス(株)	152
宮崎県たばこ耕作組合	145
大成肥料(株)	142
その他	4,575
合計	5,447

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,923	22,903	23,379	5,447	81.1	90.6

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産
 商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
複合肥料	1,605
りん酸質肥料	174
その他肥料	51
水処理薬剤	187
機能性材料	390
その他化学品	67
原価差額調整額	103
小計	2,372
半製品	
複合肥料	231
りん酸質肥料	176
その他肥料	16
その他化学品	0
原価差額調整額	20
小計	404
合計	2,777

販売用不動産

地域	面積(m ²)	金額(百万円)
兵庫県加古川市内	9,838	47

仕掛品

品名	金額(百万円)
金属酸化物ほか	219
原価差額調整額	10
合計	209

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
金属酸化物原料	581
硫酸加里	176
りん鉱石	136
塩化加里	32
その他	358
小計	1,285
貯蔵品	
包装材料	44
その他	63
小計	107
合計	1,392

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本軽金属(株)	483
三菱商事(株)	406
住友商事(株)	171
東ソー(株)	125
三井物産(株)	115
その他	2,253
合計	3,556

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	950
兵庫県信用農業協同組合連合会	500
(株)中国銀行	400
(株)百十四銀行	400
(株)三菱UFJ信託銀行	400
その他	701
合計	4,351

繰延税金負債(固定負債の部)

相手先	金額(百万円)
	351
合計	351

退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
	1,980
合計	1,980

預り保証金

内訳	金額(百万円)
特約店預り保証金(注)1	1,031
ショッピングセンター出店保証金(注)2	2,621
その他(注)3	126
合計	3,779

(注)1.(1) 預り基準額 売上高に対し特約による一定比率

(2) 限度額 売上債権額

(3) 返済条件 取引が継続している限り返済を要しません。

2. 賃貸建物 預り預託保証金

一定期間据え置き後分割返済又は退店時一括返済

3. 賃貸土地 受入保証金

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

平成21年12月31日現在

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL http://www.takichem.co.jp/
株主に対する特典	基準日現在で1単元以上保有の株主様を対象に、ギフトカタログよりご希望の品(3,000円相当)を一品贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月26日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日近畿財務局長に提出。

（第91期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日近畿財務局長に提出。

（第91期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、多木化学株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、多木化学株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 富雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

多木化学株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 和文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、多木化学株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。